

菅義偉 内閣総理大臣

梶山弘志 経済産業大臣

小泉進次郎 環境大臣

河野太郎 行政改革担当大臣

CC: 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 白石隆 分科会長・委員各位

CC: 中央環境審議会地球環境部会 三村信男 部会長・委員各位

化石燃料も原発も使わない、持続可能な再エネ100%の

気候・エネルギー政策を求めます

気候危機はすでに現実化しています。国際条約「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて1.5°Cに抑える目標が定められています。科学者たちは、1.5°C以上の場合、気候災害がさらに深刻化し、悲劇的な生態系の崩壊が起こると警告しています。

政府は現在、「エネルギー基本計画」と「地球温暖化対策計画」を見直しています。菅首相は、2050年までに温室効果ガスを実質排出ゼロにすると宣言しましたが、そのための具体策となる2つの計画は、1.5°C目標に沿うように再エネ100%とする必要があります。

また、2021年には東京電力福島第一原発事故から10年を迎えますが、事故の被害はいまだに続いています。核廃棄物の最終処分についても全く見通しが立っていません。原発や不確実な技術に頼らず、先進国の責任として脱炭素社会に向けて経済・産業構造や暮らしを抜本的に変えることが必要です。

これからの世代に希望ある社会を残すために、私たちは、以下を要望します。

要望事項

1. 気候・エネルギー政策の見直しは、若い世代を参加させ民主的で透明なプロセスで行うこと。
2. 2030年までの温室効果ガス排出削減目標は、2010年比で少なくとも50%以上削減とすること。
3. 2030年の電源構成は、省エネを第一に石炭火力と原発はゼロ、再エネ50%以上とすること。
4. 原子力の利用をやめ、新增設や新型炉の開発は中止すること。
5. 不確実で環境・社会影響が懸念される二酸化炭素回収・貯留などには頼らないこと。

氏名	都道府県	住所

「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーン 呼びかけ団体: 350.org Japan、CAN-Japan、e シフト、Fridays For Future Fukuoka、Fridays For Future Kagoshima、Fridays For Future Kyoto、Fridays For Future Nasu、Fridays For Future Osaka、Fridays For Future Shizuoka、Fridays For Future Yokosuka、Green TEA、Protect Our Winters Japan、PV-Net、Spiral Club、環境エネルギー政策研究所、気候ネットワーク、グリーン連合、原子力資料情報室、原水禁、国際環境 NGO FoE Japan、国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン、市民電力連絡会 (数字、アルファベット、50音順、12月10日時点)

署名締め切り: 第一次集約: 2021年1月31日、第二次集約: 3月15日(予定)、最終集約: 状況に応じて
送付先: 350.org Japan 〒東京都目黒区下目黒 4-15-3 問合せ: 03-6909-5983 (FoE Japan)

(取り扱い団体)